

議 平生町 議会だより

第 122 号

2012 年 1 月 27 日

発行 平生町議会
〒742-1195
山口県熊毛郡平生町大字平生町 210-1
TEL 0820-56-7110 FAX 0820-56-7109
発行責任者 福田 洋明
編集 議会広報広聴調査特別委員会



地域活動の拠点 ふれあい広場（曾根地区 どんど焼き 1月14日）

12月
議会報告
いっぱん質問

定例会	2ページ
委員会審査報告・臨時会	3ページ
いっぱん質問	4ページ
研修報告	10ページ

6,658万円

補正総額



第9回定例会のようす（12月13日～20日）

第9回平生町議会定例会は、12月13日から20日までの8日間の日程で開かれました。

本定例会では補正予算8件、条例2件、事件4件、諮問1件の計15件が上程されました。各議案は2つの常任委員会に付託され、審議を経て承認しました。本会議では、全会一致、または賛成多数で全てを可決、承認しました。

7人の議員が一般質問に立ち、町政の諸課題についての取り組みを質問しました。

補正予算8件、全会一致で可決

一般会計総額は2006万円追加し49億4800万円になります。

補正内容には次のようなものがあります。

外灯のLED化等、電球交換、カーブミラーの修繕費として59万円。新市老人憩いの家の修繕費として10万円。町道尾国阿月線の法面補修費と町道般若寺線の伐木及び撤去事業として125万円。そして、東日本大震災により、多くの消防団員が死亡又は行方不明となっていることから、追加負担として456万円を計上しています。

歳入については、各事業費の確定により、増額あるいは減額をするものが主です。また

補正予算8件については、全会一致で可決しました。

条例2件

1件は、職員の育児休業等に関する法律の改正に伴うもので、平生町の場合、該当者はいませんが、今後に備え改正するもので全会一致で承認しました。

2件目は、職員の給与の改定の条例です。

政府が見送った人事院勧告を基本に給与改定を行うものです。

人事院勧告制度は人事委員会を持たない平生町にとって羅針盤となると判断し、減額するものです。

この条例には反対討論が1件ありました。

その内容としては、国も県も見送り、※「ラスパイレス指数」が97の平生町が、減額する必要はないというものでした。

採決の結果、賛成9人、反対1人の賛成多数で承認しました。

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数。

事件4件

2件は、山口県総合事務組合の構成団体の変更に伴い、地方自治法の規定により議決が必要なものです。

3件目は、佐賀地区の浜田漁港の離岸堤の工事請負契約で5千万を超える契約は議会の議決が必要なものです。

4件目は、岩松地区ため池（沼）の危険ため池指定の解消を目指す事業で、土地改良法の規定に基づき議会の議決が必要なものです。

以上4件の事件は、全会一致で承認しました。

人事案件1件

「人権擁護委員の任命」平成24年3月31日に任期満了となる、人権擁護委員の五味洋子さんを、全会一致で同意し、再任しました。

特別会計補正予算

主な歳出

- ▽国民健康保険事業
 - ・高額療養費 1700万円増額
 - ・特定健診費 500万円減額
- ▽簡易水道事業
 - ・水道管漏水修理 20万円増額
- ▽下水道事業
 - ・工事請負費 2090万円減額

常任委員会審査報告

産業文教委員会

本会議から付託を受けた所管事項について、12月15日に審議した結果、付託案件すべて承認しました。主な審議経過は次のとおりです。

一般会計補正予算

「農業振興費の企業と協働した地域農業活性化事業」について、平生町としての取り組みの動きはあるか。

町内では2反で約4万本のタマネギの作付けをされている方が一戸あり、機械化による農作業の軽減が図られている。

道路橋梁維持費の委託事業の内容は。

町道般若寺線の伐木と撤去を、緊急雇用創出事業を活用して、今回緊急的に実施するもの。

上水道企業費の補助金200万円は、田布施・平生水道企業団に

対するものか。

県補助金の確定見込みにより田布施・平生水道企業団に補助するもの。

特別会計補正予算

上水道との統合は確実に進んでいるのか。

蔭平・日向平地区を除く施設について、平成25年4月の統合に向けて田布施・平生水道企業団と協議しながら作業を進めている。

簡易水道事業費

繰出金は、統合した場合どうなるのか。

若干増えると考えられる。

下水道事業

国庫支出金の減額は当初の見込みとの関係だけなのか。

震災関係が影響している事が考えられる。

使用料を760万円減額補正する原因は何か。

一般家庭の使用水量は増えているが、事業

所等の使用水量が落ちていくことから減額補正するもの。

漁業集落環境整備事業

一般職の給料の補正理由の人事異動の内容は。

漁業集落環境整備事業と住宅管理の担当職員配置転換によるもの。

工事請負の締結について

追加工事の単価が変更前より高いのはなぜか。

22年度に23年度分の工事を先行して施行しているため単価が安くなっている。

町営土地改良事業

事業負担率は。

国50%、県25%、町23%、受益者2%。

整備工事の設計内容は。

危険ため池に指定されている岩松ため池を整備するもので、危険ため池の条件を解消す

るために標準的な工法によるもの。



岩松ため池

総務厚生委員会

本会議から付託を受けた所管事項について、12月17日に審議した結果、付託案件すべて承認しました。主な審議経過は次のとおりです。

一般会計補正予算

老人福祉費の修繕料の内容は。

新市・裏町地区の老人憩いの家の軒の修繕で、経年劣化によるもの。

国民健康保険

特定健康診査等事業費の減額の原因と今後への対応は。

受診率が上がらない

のが実態。今後も啓発活動を進めたい。

高額療養費の傾向は。高度な医療に対する支出が大きくなっている。

一般職の給与に関する条例

影響額は。全体で約40万円の減額になる。

臨時会



浜田沖の工事のようす



老人憩いの家

平成23年11月28日に第8回平生町議会臨時会が開かれました。議案は1件、佐賀地区、浜田漁湾の工事請負契約の締結についてです。これは平成22年度から5ヶ年計画で、高潮や浸水などによる災害から海岸と背後地を防護するために離岸堤を改良する工事です。議案は全会一致で可決しました。



村中仁司 議員

いっばん質問



が聞きたい

質 イノシシ対策について

答 この対策を進めていかなければならない

質 近年イノシシ等の有害鳥獣による農産物の被害が拡大している。農業収益の減少のみならず営農意欲の減退にもつながる。耕作放棄地も拡大している。

平生町もイノシシが急増し、今のうちに頭数を増やさないと頭に、捕獲・防護・棲み分け対策は、どのように取り組むのか。



イノシシに掘りおこされた田んぼ

答 町長 捕獲については、町は猟友会平生支部に業務委託している。ワナ猟免許を取得された方々が次年度以降登録を見合せることのないように助成の検討をする。

防護さくの助成を引き続き助成する。棲み分けは耕作放棄地、遊休農地の保全管理を周知していく。

質 農業水路の保全是

答 水路すべてを町で維持管理は難しい



側面の劣化した水路 (大野水越)

質 町内の農業水路の老朽化が目立っている。近年では農地と住宅地の混住化が進み農業用水路は住宅地の雨水などの排水や防火用水など、農業以外にも利用されており、地域の中でいろんな面でかわっている。

用水路側面が劣化している所もあり、水路が完全に老朽化する前に予防保全によって的確に補修等はできないか。

答 町長 通常水路の維持管理は水路を利用している方にお願している。コンクリート等の原材料支給・重機のリース料を助成するケースもある。

新設・改修等は国、県の補助事業を活用している。

恒常的にこうした取り組みは地元と話し合いながら取り組む。



淵上正博 議員

質 原発事故の防災対策は

答 国の方針を注視していく

質

1、防災指針の見直しについて聞く。
原子力安全委員会は、防災指針の見直しで「事故は起こるものと想定して準備する必要がある」と明記している。
当町は伊方原発から50キロ圏内にかかる。対策はどうするか。
2、町民全体が共有できる放射線測定値の情報発信は、どのように考えているか。



伊方原発 50km 圏内

答

町長

伊方原発から50キロ圏内であれば、当町として、ヨウ素剤の配備屋内避難を検討する可能性はある。
これからの国の検討状況を注視していく。
情報発信については、当面は、状況をみながら判断をするが、異常が出れば地域防災計画にもあるように、万全の体制で防災情報を伝達していく。

質 工場事故に対する行政の対応は

答 地域住民への連絡は優先的に実施

質

「東ソーの事故は大きな社会問題となっている。
最悪の問題は、連絡体制の不備である。
これにより住民への情報提供が遅れている。
当町も以前、事故報告がずいぶん遅れたことがあった。
現時点での連絡体制はどのようになっていくか。
もう一点、町内企業の安全対策、安全点検はどう指導しているか。

答

町長

町内企業の連絡体制は、事故があれば消防をはじめ、町を含め関係機関への連絡と同時に自治会、地域住民への連絡を優先的に行う体制は取られている。
これからも、連絡体制が徹底されるよう町として注意を喚起していく。
安全点検については、公害防止協定があり、定期的に調査結果を報告する体制になっている。



向井原沖企業団地



細田留美子 議員

質 情報機器の害から子どもを守れ

答 子ども達を見守る体制を構築



もっと乳幼児期のふれあいを (クリスマス会 保健センター)

質

情報機器の使用が子どもの日常に入りこみメディア漬けやゲーム中毒、携帯依存などが問題となっている。乳幼児期の発達にも影響が顕著になり対策が急務と考える。メディアにかかわる政策や計画はこれから乳幼児や児童、生徒にとってのメディア対策はどのようにされるのか。

答

町長

乳幼児時期に親子の基盤を作っていくため母子保健推進員を中心にブックスタートや家庭訪問をしているがその際にも啓発している。児童、生徒に対しては授業でもふれておりノートテレビ、ノートゲームデーも設定。生活チェックカードも作っている。当面は家庭、学校、地域の連携で子ども達を見守る体制を構築していく。

質 総合文化展を町全体の取り組みにできないか

答 関係機関と協議していく

質

文化活動の推進について第4次総合計画では施策10で示されている。現状と課題は？

総合文化展では現在任意の団体が出店協力をしているが、町が駐車場広場を使って行なっていた秋の陣が中止になり寂しくなっている。文化展に出席している団体の高齢化もある。文化展を企業も含めて町全体で参加する取り組みとできないか。

答

教育長

文化行事は総合文化展、音楽鑑賞会、各公民館祭などである。会員の高齢化などで活動に携わる人が減少している現状である。

これは町全体で共有すべき課題だ。教育委員会としての支援のあり方を考えていく。

答

町長

総合文化展は地域の元気が発信できるようなものにしたと思うている。産業祭的なものを同時に開催できないか関係機関と協議したい。



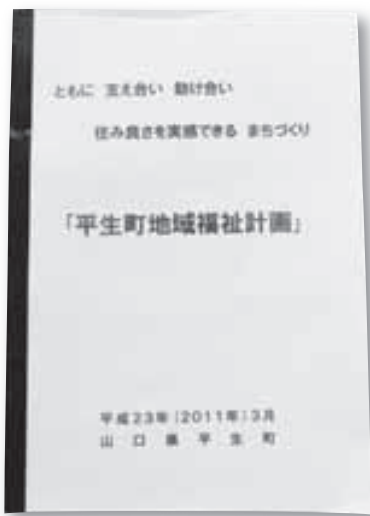
総合文化展 (11月6日)



平岡正一 議員

質 少子高齢社会に対応出来る町づくりを

答 財政を持続可能な行政改革が最大のテーマ



地域福祉計画

質

平成22年の調査では町民の平均年齢が52才に近づき、町は高齢社会になっている。高齢化で財政力が弱まる一方で、公共施設の老朽化対策や下水道の支出は続けなければならぬ。国保会計は深刻で21年末に8000万円以上あった基金は本年度でなくなる。バラマキ的な政策はやめ、財政力の向上が必要と思うがどうか。

答

町長

本町も、少子高齢化が進み、医療、介護、社会保障費の増大、税や社会保障料負担増の状況です。本町の財政状況を持続可能なものとするため行政改革をやっていくことが、最大のテーマになっている。人口動向を踏まえこれからの施策のあり方というのも十分検討していきたいと考えている。

質 「協働のまちづくり」とはどんなまちづくりか

答 町と町民と行政とが相互に連携協力

質

町は「地域福祉計画」第4次総合計画「今度は「町づくり条例」と「文章」ばかりの町づくり計画に取り組んでいる。地域づくりに大きな役割をしている公民館活動は教育委員会の仕事になっている。役割を見直し、具体的な町づくり政策が必要と思う。最近「協働のまちづくり」を云われているがどんな状態か。

答

町長

協働のまちづくりについてはお互いに町民同士が、あるいは町と町民と行政とがそれぞれ相互に連携協力し、地域の公共課題の解決に取り組んでいくことだと思ふ。公民館の位置づけ、その機能のあり方についてはしっかりと条例策定の中で、十分これ等の意見も踏まえて議論したい。



坂本先生による「まちづくり講演会」(12月8日)



久保俊一 議員

質 「財政、依然厳しい状況」 平生町

答 今早期に許可団体から脱却したい

【実質公債費比率】

地方公共団体の借金の返済である、元利償還金額やこれに準ずる一部事務組合などへの負担金の総額の標準財政規模に対する割合を指標化したものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計の地方債の現在高や将来において負担しなければならない負担額を指標化したものです。将来財政を圧迫する可能性が高いかどうか示すものです。

質

県内19市町の『健全化判断比率』で本町が最高で、実質公債比率18・7%で地方債発行は本町だけが『許可団体』となっている。将来の借金負担を示す将来負担比率190・9%で最高である。これらの改善見通しは。

答

今、起債制限を自主的に実施しており、24年度には本町も『許可団体』から脱却したい。実質公債費比率も県内6町の平均15%目標で努力している。将来負担比率も数値を下げていきたいし、引き続き努力をしていきたい。

質 第4次平生町総合計画『きずな』について

答 自治会での活動の活性化及び支援

質

住民が、地域や町の将来を見つめ、進んでいく姿と世代や地域を越えて交流する姿を表現していると言われているが、地域で小さな交流になって、仲良しグループになり、地域を越えて交流と言われなくなっているのが現状である。

答

横のつながり、その横を広げる前に、まず足元の、自治会での活動の活性化が、求められている。具体的な支援『きずな』のまちづくりができるのか、参考にさせていただき、検討していきたい。

県内市町の主な健全化判断比率	実質公債費比率		将来負担比率	
	数値	(県内平均)	数値	(県内平均)
下関市	10.9	(10.8)	124.6	(145.6)
宇部市	11.4	(11.9)	94.5	(108.6)
山口市	11.5	(12.7)	72.2	(72.4)
萩市	12.4	(14.0)	62.3	(104.4)
防府市	7.2	(8.9)	29.0	(50.2)
下松市	3.2	(5.7)	—	(—)
岩国市	17.6	(18.7)	125.6	(155.5)
光市	14.6	(15.5)	79.9	(92.0)
長門市	16.4	(16.1)	134.6	(135.0)
柳井市	15.4	(16.8)	95.4	(118.1)
美祢市	16.7	(16.8)	126.3	(131.6)
周南市	11.0	(11.9)	107.6	(114.4)
山陽小野田市	16.5	(17.4)	115.4	(145.6)
周防大島町	17.7	(19.7)	136.3	(158.3)
和木町	12.7	(13.7)	60.8	(89.2)
上関町	10.1	(10.7)	—	(—)
田布施町	17.4	(18.7)	147.3	(187.0)
平生町	18.7	(19.5)	190.9	(199.0)
阿武町	6.5	(8.0)	—	(—)



松本武士 議員

既存サイト、空き家バンクの改善、地域案内役の育成、UJIターン者への雇用対策はどうするのか。また、UJIターンのきっかけ作りとして室津半島スカイラインでマラソン大会を行うてはどうか。

質 今後のUJIターン者受入体制について

答 当面は町のほうで対応していく

質

平生町の人口減少に歯止めをかけ、町の活性化を図るためには、人口定住促進対策事業にてUJIターン者の受入体制作りは重要であると考える。

- 「Uターン」…地方出身者が、再び出身地に移り住むこと
- 「Jターン」…地方出身者が、出身地には戻らず、都市と出身地の間の地域に移り住むこと
- 「Iターン」…都市で生まれ育った者が、地方に移り住むこと

答

町長

平生に行きたいという相談がくるような施策を積み上げていかなければいけないと思っており、平生ファン倶楽部の活性化等を考えていきたい。情報サイトの空き家バンクはもつと付加価値をつけて対応する。地域案内役の育成、雇用対策は、地域の潜在力を把握し、サポートしていきたい。室津半島スカイラインの活用は研究していきたい。



UJIターン者のための資料

質 防災方針の「対策は！」「将来計画は！」

答 D構想も含めソフト・ハード両面で幅広く検討を進める



中川裕之 議員

質

D構想を提言し、お考えを聞きたい。

D構想とは

町内23ヶ所の緊急避難場所に太陽光発電LED照明灯を設置し、地域住民が、各自宅から近くの避難所へ向かうための誘導灯として、国道188号沿い、県道光・上関線の平生部分、町内中央通り、その他適切な場所にLED灯を設置する。

防災先進町を目指し全国から視察に来てもらい、経済効果を生み出させるもの。

答 町長

数年前まで発電施設を何箇所か配備し停電時に備えてきた。今はLED、最近はいブリッド的なものへと進化している。

現在は公共施設の入口付近に夜間でも照らす太陽電池式の避難誘導標識を平成15年から14基設置。想定外というような事にならないように、防災メールも準備している。

今後D構想も含め、ソフト、ハード両面で防災力の向上へ検討を進める。



停電時にも点灯する太陽光発電LED照明灯(周防大島町久賀)

議会研修報告

平成23年度
山口県町自治研修会

山口県町自治研修会が、9月27日、山口市のセントコア山口で開かれました。

講師に、読売新聞特別編集委員の橋本五郎氏を迎え「東日本大震災と政治のあり方」と題した講演を聴きました。

東日本大震災への政府の対応について、御自身の体験を元に熱く講演されました。

平生町も災害に対して強い町を目指さなければならぬと、強く思いました。



平成23年度熊毛郡町議会議員合同研修大会



熊毛郡町議会議員合同研修大会が、10月26日、上関町中央公民館で開かれました。

講師に山口県商工労働部新産業振興課の内山撤弘氏を迎え「次世代産業の集積に向けた取組について」と題した講演を聴きました。

山口県の産業の特徴や山口県環境マルチパーク構想、やまぐち型産業クラスター形成の取組が研修できました。

広報研修会報告

熊毛郡議会広報連絡協議会研修会

熊毛郡広報研修会が10月18日、広島県の世羅町役場において開かれました。

「議会広報について」意見交換を活発に行いました。

せら議会だよりでは、定例会での議員一人一人の提出議案審査結果を載せるなど議会の透明性がよく出ています。

熊毛郡3町の各議会だよりにも大変参考になりました。



山口県町議会
広報研修会



11月24日、田布施町の商工会館において、広報研修会が開かれました。

講師に大村印刷のデザイン部長の濱田泰氏を迎え「広報力を高めるために」と題し、広報メディアの変化、自治体議会における広報の在り方、地域住民が求めるテーマの絞り方についての話を聞きこれからの議会だより作成に大いに参考となりました。

議会の動き

(H23・9/14、
H23・12/12)

- 9月14日 第7回定例会
- 9月14日 議会広報広聴調査特別委員会
- 9月22日 議会運営委員会
- 9月22日 議会全員協議会
- 9月26日 議会広報広聴調査特別委員会
- 9月27日 県町自治研修会
- 10月5日 議会広報広聴調査特別委員会
- 10月11日 議会広報広聴調査特別委員会
- 10月18日 郡議会広報連絡協議会視察研修
- 10月26日 郡町議会議員合同研修大会
- 11月21日 総務厚生常任委員会
- 11月22日 産業文教常任委員会
- 11月24日 議会運営委員会
- 11月28日 第8回臨時議会
- 12月5日 議会全員協議会

編集後記

あけまして、おめでとうございます。昨11年は東日本大震災、福島原発事故に始まり紀伊半島を襲った台風12号など日本列島はもとより、世界規模の災害年ともいふべき年でありました。幾多の同胞が犠牲になられ、又被災され、今も不自由な生活を余儀なくされています。心からのご冥福と、心からの御見舞いを申し上げます。平成23年第9回定例会も8日間の日程で20日に閉会しました。忘れられない一年、忘れてはならない一年になるでしょう。新しい年を迎えて、本町も身の丈に合った町づくり、衰退する地方といわれる中で元気をだして、たちあがっていかねければなりません。目指せ！ニッポン復活の年と成るよう、みんなでガンバロー。

中川裕之